

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		堀河ダム維持管理事業				②事業番号		3407	
③事業類型		4. 施設等維持管理事業		④開始年度		昭和 48 年度	⑤終了予定年度		令和 2 年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		法令	○ 条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 堀河ダム用水使用等についての条例	
⑦実施手法		直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	5	項	1	目	5	細目	1
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 堀河ダム下流(金熊寺・男里川水系)農地		① 貯水容量		千トン
②		②		
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
・泉南市東南部山地金熊寺川上流部から下流域における農業用排水を効率的に行うため、堀河谷に大阪府営事業として昭和37年度より着工し、同46年度末に竣工。同48年10月より泉南市に管理業務が委託された。 ・ダムの取水施設等が老朽化したため、平成29年度より令和元年度の3年間で改修工事をおこなう予定であったが、工事の一部分が令和2年度に延長となった。		① 取水施設等改修進捗率		%
		②		
		③		
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
・金熊寺・男里川水系の農業用水の確保。		① 平均貯水量		m
		② 計算式		
		③ 計算式		
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
・農業生産の安定が図られることにより農業の継続につながり農空間の保全に資するものである。		政策(章) 3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち		
その他の体系上の位置付け (3—1—1—2)：農地の保全され活用される。		施策大(節) 1 大地と海からの恵みとしておいしく安全な食料を供給し続けるとともに、魅力的な農業と漁業のあるまちをめざします		
		施策中 1 農業の振興		
		施策小 1 農業基盤の整備		

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	貯水容量	千トン	2,350	2,350	2,350	2,350	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	取水施設等改修進捗率	%	31	67	68	—	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	平均貯水量	m	1,858,276	2,051,340	2,233,757	2,233,757	—	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.13	0.13	0.15	0.15		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	1,054	1,003	1,145	1,145		R2については、取水施設等改修工事が減少したことともない、府営土地改良事業負担金が減額となったため。
財源内訳	直接事業費	千円	5,335	6,980	1,692	1,835		
	総事業費	千円	6,389	7,983	2,837	2,980		
	国庫支出金	千円	0	0	0			R2については、取水施設等改修工事が減少したことともない、府営土地改良事業負担金が減額となったため。
	府支出金	千円	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	6,389	7,983	2,837	2,980		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	農業用水の確保と排水を効率的に行うため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	完成後、40年が過ぎ、平成24年、大阪府により耐震性能診断が行なわれ、大規模地震の発生後も貯水機能は維持されとの判断結果が出ているが、取水施設等の老朽化が進んでいるため、随時改修していく必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ ↓ ↓ (年まで) (年から) (年から)	
＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—